

平成30年中の不動産関係事犯の 検挙状況と主な検挙事例

警察庁生活安全局 生活経済対策管理官付

課長補佐 青 山 義 弘

1 不動産関係事犯の検挙状況

平成30年中における不動産関係事犯の検挙状況は、検挙件数39件、検挙人員42人であり、前年に比べ、件数は11件、人員は24人それぞれ減少した。

法令別では、宅地建物取引業法違反が15件14人、建設業法違反が7件12人、建築基準法違反が6件4人で、過去5年間では、不動産関係事犯の検挙件数、検挙人員がともに最少となった。

2 宅地建物取引業法違反の検挙状況

不動産関係事犯のうち、宅地建物取引業法違反の平成30年中における検挙状況は、検挙件数15件、検挙人員14人であり、不動産関係事犯全体の4割近くを占めている。

その違反態様を見ると、宅地建物取引業法を無視した悪質な無免許営業違反の検挙が4件6人と多く、無免許営業違反が占める割合は、検挙件数で約27%、検挙人員で約43%を占めている。

その他、無免許広告や免許不正取得等で検挙される事例も、毎年のように発生している。

3 暴力団の関与状況

不動産関係事犯全体のうち、暴力団が関与した事件の検挙状況は、検挙件数3件、検挙人員5人であり、前年に比べ、件数は14件、

人員は18人それぞれ減少した。

過去5年間では暴力団の関与する検挙件数、検挙人員がともに最少となったものの、依然として不動産関係事犯における暴力団の関与が認められる。

4 主な検挙事例

(1) 建築基準法違反事件

被疑者は、平成28年8月頃から建築工事に着工し、平成29年6月、〇〇市長から確認済証の交付を受けることなく、建築工事を行っていることにより、建築工事の施行を停止すべき旨の命令を受けたにもかかわらず、その頃から同年11月頃までの間、命令に違反して建築工事を行った。

平成30年5月、被疑者を建築基準法違反(工事停止命令違反)で逮捕した。

(2) 建築士法違反事件

被疑者は、建築士法に定める一級建築士免許、二級建築士免許及び木造建築士免許のいずれも受けていない者であるが、平成28年7月頃、実在する建築士を騙り、一級建築士、二級建築士又は木造建築士でなければ設計をしてはならない木造建築物の設計図面を作成した。

平成30年11月、被疑者を建築士法違反等(無資格設計)で逮捕した。

不 動 産 関 係 事 犯 の 検 挙 状 況

1 不動産関係事犯の法令別検挙状況(過去5年間)

年 法 令	平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年	
	件 数	人 員	件 数	人 員	件 数	人 員	件 数	人 員	件 数	人 員
宅地建物取引業法	23	26	25	26	21	31	15	19	15	14
建 設 業 法	18	28	13	14	17	27	24	34	7	12
建 築 基 準 法	6	7	8	8	3	3	8	9	6	4
都 市 計 画 法	-	-	2	2	-	-	1	1	1	1
宅地造成等規制法	-	-	2	4	-	-	-	-	-	-
国土利用計画法	-	-	3	2	-	-	-	-	-	-
農 地 法	3	6	2	2	-	-	1	1	4	6
そ の 他	8	5	3	6	4	3	1	2	6	5
合 計	58	72	58	64	45	64	50	66	39	42

注 「その他」とは、建築士法、土地改良法等をいう。

2 宅地建物取引業法違反の態様別検挙状況(過去5年間)

年 態様別	平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年	
	件 数	人 員	件 数	人 員	件 数	人 員	件 数	人 員	件 数	人 員
無 免 許 営 業	7	8	17	20	9	15	5	8	4	6
無 免 許 広 告	2	1	3	3	1	-	3	3	2	3
免 許 不 正 取 得	4	10	-	-	1	1	1	2	2	4
商 号 届 出 義 務	2	3	1	-	-	-	1	2	-	-
名 義 貸 し	-	-	1	1	-	-	1	1	-	-
誇 大 広 告	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
書 面 交 付 義 務	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-
報 酬 制 限 違 反	-	-	-	-	-	-	1	2	-	-
重要事項不告知等	1	2	1	1	1	5	-	-	-	-
供託届出前の営業	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-
取引士設置義務	3	2	-	-	3	5	1	1	2	1
広 告 名 義 貸 し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	4	-	-	-	5	5	2	-	5	-
総 数	23	26	25	26	21	31	15	19	15	14

3 不動産関係事犯における暴力団の関与状況(過去5年間)

年 区 分	平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年	
	件 数	人 員	件 数	人 員	件 数	人 員	件 数	人 員	件 数	人 員
総 検 挙 数	58	72	58	64	45	64	50	66	39	42
うち暴力団関与数	19	30	9	10	13	18	17	23	3	5
構 成 比	32.8%	41.7%	15.5%	15.6%	28.9%	28.1%	34.0%	34.8%	7.7%	11.9%